

整理番号	44-2	事務事業名	エルフィン大学運営事業		作成部署	生涯学習部社会教育課	電話	内線889
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	可児正樹	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H13	根拠法令等	きたひろしま人材育成基金条例					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	昭和63年に国から交付された「ふるさと創生基金」を原資として、「きたひろしま人材育成基金」を創設。きたひろしま人材育成委員会が中心となり、エルフィン大学など人づくりを目的とした事業を進めてきた。平成11年度をもってきたひろしま人材育成委員会が解散し平成12年度は直営で運営したが、原資である「きたひろしま人材育成基金」の趣旨を勘案すると、市民自らが企画・運営することが望ましいことから、平成13年度以降は企画委員会が企画・運営をしている。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	社会教育	(第3節)
	施策	学習機会の充実	(第3施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	おおむね18歳以上の市民	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	市民の多様な学習意欲に応えるとともに、ネットワークづくりやまちづくりに対する意欲の向上に資することを目的とする。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	[きたひろしまエルフィン大学企画委員会活動内容] ・講演会の開催(6回) ・特別セミナーの開催(1回)
		17年度	[きたひろしまエルフィン大学企画委員会活動内容] ・講演会の開催(6回) ・特別セミナーの開催(7回)

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	621	626	1,300	650
	一般財源				
	合計	621	626	1,300	650
人件費(概算)	人数(年間)	0.25	0.25	0.25	0.25
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	2,250	2,250	2,250	2,250
総事業費 +		2,871	2,876	3,550	2,900

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	年間会員数	95人	130人	130人	130人
	事業開催数	7回	6回	6回	6回
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	延べ受講者数	810人	800人	1,000人	1,000人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	受講者1人あたりの事業費	3,544円	2,000円	3,550円	2,900円
	(総事業費 / 延べ受講者数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	さまざまな場面から生涯学習が取り上げられている中、市民に対する唯一の大学講座であり道民カレッジと連携するなどその役割は大きくなっている。今後もリカレント講座としての市民講座としての学習機会の提供を継続する必要がある。しかし、本事業の原資である「きたひろしま人材育成基金」の残額が少ないことから運営のあり方を見直す必要がある。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありますか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	企画委員会が主体性を持って行う事業を、事務局である行政が補助する体制整備を進める。	より自主性を築くため事務事業の改善と企画委員会のスタンスについて改善を行う。
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民ニーズや社会的な背景の変化に敏感に対応するためにも自主的な組織に変革するとともに、市内唯一の市民大学として事業を進める。	より自主的な活動を行えるよう昨年に引き続き検討を行う。
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民組織の企画委員会が講座内容の選定を行っていることから、当初の趣旨と照らし合わせても妥当と考える。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	年間6回の講座で、年間受講料を個人3千円、ペア5千円、また1コマずつの受講を1千円としているが、今後の企画・運営方法によっては、見直しも必要。	講座回数や講師謝金などについて昨年に引き続き検討を行う。

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	一時減少した参加者も次第に増加してきており、市民の学習意欲には概ね応えることができていると考える。	より多くの受講者を集めるために周知方法を工夫する。併せて、より魅力あるプログラムの作成に努める。
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	原資の減少から北海道市町村振興協会の助成金を活用した事業運営を行っているが本年度で助成が終了となるため、別な財源を開拓する。	市民のニーズと時代背景を踏まえ、魅力あるプログラム作りに努める。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	市民に対する唯一の大学講座であり学習機会提供としての役割は大きく、今後は企画委員会の体制整備と財源確保など総合的な見直しをかけながら継続する。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	市民に対する生涯学習の普及の契機とはなっているが、受講者が微減傾向にあり、アンケート調査による市民ニーズの把握や効果を検証しながら企画・運営の見直しが必要。 また、財源確保に向け受講料の見直しも検討すべきである。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	44 - 2
------	--------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	エルフィン大学運営事業		
交付先の名称及び	きたひろしまエルフィン大学企画委員会 委員長 佐藤清一	設立年	平成13年
構成員(団体)数	5人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市民の多様な学習意欲に応えるとともに、ネットワークやまちづくりに対する意欲の向上に資することを目的とする。		
交付先団体等の活動内容	講演会の開催(6回) 特別ゼミナールの開催(1回)		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	621	625	650	
	北海道市町村振興協会助成金	620	580	650	
	受講料	349	385	300	
	収入合計(B)	1,590	1,590	1,600	
支 出	研修費(講習会,研究会,視察)	50	2	50	
	旅費	2	0	5	
	役務費	53	31	45	
	報償費	1,350	1,426	1,400	
	需用費	132	131	100	
	使用料	3	0	0	
	支出合計(C)	1,590	1,590	1,600	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		39 %	39 %	41 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		すべての経費	すべての経費	すべての経費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		1,590	1,600	1,600	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		39 %	39 %	41 %	
補助・交付金の算出根拠	定額130万円(決算額に応じて精算)				